

平成 31 年 3 月期 決算短信（非連結）

令和元年 5 月 10 日

会 社 名 OMソーラー株式会社

本社所在都道府県 静岡県

本社所在地 静岡県浜松市西区村櫛町 4601

問い合わせ先 責任者部署名 事業管理部

氏 名 内山 静

TEL (053) 488-1553

1. 平成 31 年 3 月期の業績（平成 30 年 3 月 21 日～平成 31 年 3 月 20 日）

（注） 1. 本決算短信の数値は、未監査です。

2. 本決算短信の数値は、税効果会計の適用等、所要の会計上の修正を行っていません。

3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

（1）経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	千円	%	千円	%	千円	%
平成 31 年 3 月期	1,432,638	(1.9)	△39,118	(-)	△49,151	(-)
平成 30 年 3 月期	1,405,487	(△10.5)	△90,526	(-)	△95,506	(-)

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自己資本 当 期 純 利 益 率	総資産 経 常 利 益 率	売上高 経 常 利 益 率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 31 年 3 月期	△66,536	( - )	△9,316 24	—	△90.2	△3.4	△3.4
平成 30 年 3 月期	△34,477	( - )	△4,827 49	—	△27.8	△5.8	△6.8

（注）1. 期中平均株式数 平成 31 年 3 月期 普通株式 7,142 株 平成 30 年 3 月期 普通株式 7,142 株

2. 会計処理の方法の変更 (有)・無

3. 売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率です。

（2）財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産	
	千円	千円	%	円 銭	
平成 31 年 3 月期	1,366,519	40,456	3.0	5,664	62
平成 30 年 3 月期	1,532,095	106,993	7.0	14,980	86

（注） 期末発行済株式数 平成 31 年 3 月期 普通株式 7,142 株 平成 30 年 3 月期 普通株式 7,142 株

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円
平成 31 年 3 月期	28,070	101,796	△130,258	39,767
平成 30 年 3 月期	△29,239	121,148	△86,923	40,159

(注) 貸借対照表上の「現金及び預金」とキャッシュ・フロー計算書上の「現金及び現金同等物」との調整は以下のとおりです。

項 目 名	平成 30 年 3 月期	平成 31 年 3 月期
貸借対照表上の「現金及び預金」	40,159 千円	39,767 千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	－千円	－千円
現金及び現金同等物	40,159 千円	39,767 千円

### 2. 令和元年 3 月期の業績予想 (平成 31 年 3 月 21 日～令和元年 3 月 20 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益
	千円	千円	千円
通期	1,600,000	25,000	25,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 3,500 円 42 銭

これらの予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

### 3. 配当状況

現金配当	1 株当たり配当金 (円)							配当金総額 (千円)	配 当 性 向 (%)	純資産 配当率 (%)
		第1四半期末	中間期末	第3四半期	期末	その他	年間			
平成 30 年 3 月期	普通株式	—	—	—	—	—	—	0	—	—
平成 31 年 3 月期	普通株式	—	—	—	—	—	—	0	—	—
令和 元年 3 月期 (予想)	普通株式	—	—	—	—	—	—	0	—	—

### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は公正かつ効率的な経営に取り組むにあたり、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しております。そのため、経営の意思決定の内容及び過程を明確にし、利害関係者の意思や利益を適切に反映していくように努めております。

#### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は、平成 31 年 3 月現在 4 名により構成し、会社法に定められた取締役会に加え、執行役員会議の開催をしており、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

また、当社は非公開会社となりましたが、引続きこれまでの会計監査を継続すると共に、株主をはじめとしたステークホルダーに対して経営情報の公正な開示を目的として、四半期ごとの決算データ開示を中心とした情報開示に努めて参ります。但し、証券取引所の開示ルールに則ったものではなく、私的な開示であることにご留意下さい。

## 5. 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況

### (1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、市民生活の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会生活の発展を妨げる反社会的勢力に対しては毅然とした態度で組織的に対応しております。

### (2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

#### ①対応部署の設置

事業管理部を対応部署とし、不等要求などの事案ごとに関係部門と協議し、対応します。

#### ②反社会的勢力に関する情報の収集管理

反社会的勢力に関する情報を収集し一元管理するとともに、反社会的勢力に該当するかの確認を行っております。

令和元年 5 月 10 日

## 第 21 期 決算速報

(平成 30 年 3 月 21 日～平成 31 年 3 月 20 日)

会社名 (定款上の商号) OMソーラー株式会社  
英文名 (英文商号) OM Solar, inc.  
代表者の役職氏名 代表取締役 飯田 祥久  
本店の所在の場所 静岡県浜松市西区村楡町 4601  
電話番号 053-488-1553  
連絡者 事業管理部 内山 静

### I 当期の業績

#### (1) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 20 期 自平成 29 年 3 月 21 日 至平成 30 年 3 月 20 日		第 21 期 自平成 30 年 3 月 21 日 至平成 31 年 3 月 20 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
I 売上高	1,405,487	100.0	1,432,638	100.0
II 売上原価	968,841	68.9	985,661	68.8
売上総利益	436,645	31.1	446,977	31.2
III 販売費及び一般管理費	527,172	37.5	486,095	33.9
営業利益又は損失(△)	△90,526	△6.4	△39,118	△2.7
IV 営業外収益	7,576	0.5	3,321	0.2
V 営業外費用	12,555	0.9	13,354	0.9
経常利益又は損失(△)	△95,506	△6.8	△49,151	△3.4
VI 特別利益	69,848	5.0	10,460	0.7
VII 特別損失	8,511	0.6	27,549	1.9
税引前当期純利益又は純損失(△)	△34,168	△2.4	△66,240	△4.6
法人税、住民税及び事業税	309	0.0	296	0.0
当期純利益又は純損失(△)	△34,477	△2.5	△66,536	△4.6

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 20 期	第 21 期
		自平成 29 年 3 月 21 日 至平成 30 年 3 月 20 日	自平成 30 年 3 月 21 日 至平成 31 年 3 月 20 日
期 中 平 均 株 式 数		7,142 株	7,142 株
1 株 当 た り 当 期 純 利 益		△4,827 円 49 銭	△9,316 円 24 銭
潜在株式調整後 1 株当たり 当 期 純 利 益		—	—

※ 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在しますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の算定が困難なため、算出を省略しております。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業部門	期 別		第 20 期		第 21 期	
			自平成 29 年 3 月 21 日 至平成 30 年 3 月 20 日		自平成 30 年 3 月 21 日 至平成 31 年 3 月 20 日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
O M 会 員 事 業	909,363	64.8	1,012,746	70.7		
フロンティア事業	71,612	5.1	102,838	7.2		
メンテナンス事業	211,517	15.0	194,165	13.6		
施設建築事業	131,463	9.4	65,959	4.6		
技 術 事 業	—	—	12,659	0.9		
太陽光発電事業	41,653	3.0	31,454	2.2		
そ の 他 事 業	39,876	2.8	12,814	0.9		
合 計	1,405,487	100.0	1,432,638	100.0		

※ 上記金額には、消費税は含まれておりません。

※ 当期より、当社の方針や施策の進捗を分かり易くするため、実際の事業部名称に基づく集計に変更致します。

※ フロンティア事業は、OM会員外向け部材等の販売をしております。

※ メンテナンス事業は、アフターサービスに特化した事業で、当社製品のユーザー対応や、施工工務店のサポートをしております。

※ 技術事業は、シミュレーションの販売や設計サポートをしております。

## (3)貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 20 期 (平成 30 年 3 月 20 日現在)		第 21 期 (平成 31 年 3 月 20 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金	40,159		39,767	
2. 受取手形	13,471		—	
3. 売掛金	235,764		245,941	
4. 商品	259,472		291,655	
5. 未収入金	7,328		1,396	
6. 短期貸付金	60,610		71,550	
7. その他流動資産	51,674		38,222	
8. 貸倒引当金	△8,657		△9,102	
流動資産合計	659,824	43.1	679,430	49.7
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	330,614		292,099	
(2) 建物附属設備	32,893		22,286	
(3) 構築物	14,108		12,431	
(4) 機械及び装置	242,515		142,800	
(5) 工具器具備品	7,377		2,675	
(6) 一括償却資産	1,711		788	
(7) リース資産	23,604		17,573	
(8) 建設仮勘定	10,324		—	
有形固定資産合計	663,149	43.3	490,655	35.9
2. 無形固定資産				
(1) 借地権	37,071		37,071	
(2) ソフトウェア	43,231		35,335	
(3) 電話加入権	2,770		2,770	
無形固定資産合計	83,073	5.4	75,177	5.5
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	1,500		1,500	
(2) 出資金	1,010		1,010	
(3) 関係会社有価証券	9,900		9,900	
(4) 長期貸付金	2,143		2,143	
(5) 保証金	11,923		11,977	
(6) 敷金	20,143		20,143	
(7) 保険積立金	57,502		57,840	
(8) 長期前払費用	21,924		16,740	
投資その他の資産合計	126,047	8.2	121,255	8.9
固定資産合計	872,271	56.9	687,089	50.3
III 繰延資産				
社債発行費	—	0.0	—	0.0
繰延資産合計	—	0.0	—	0.0
資産合計	1,532,095	100.0	1,366,519	100.0

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	第 20 期 (平成 30 年 3 月 20 日現在)		第 21 期 (平成 31 年 3 月 20 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%
I 流 動 負 債				
1. 買 掛 金	160,577		182,350	
2. 短 期 借 入 金	129,000		123,000	
3. 未 払 金	42,160		39,503	
4. 前 受 金	10,000		501	
4. 未 払 消 費 税	892		23,708	
5. 未 払 法 人 税 等	2,259		296	
6. 預 り 金	3,790		3,765	
7. 仮 受 金	166		102	
8. 未 払 配 当 金	350		349	
9. 賞 与 引 当 金	12,445		11,442	
流 動 負 債 合 計	361,643	23.6	385,021	28.2
II 固 定 負 債				
1. 長 期 借 入 金	705,302		587,558	
2. リ ー ス 債 務 金	25,492		18,979	
3. 預 り 保 証 金	332,663		323,564	
4. 役 員 退 職 給 与 引 当 金	—		10,940	
固 定 負 債 合 計	1,063,458	69.4	941,041	68.9
負 債 合 計	1,425,102	93.0	1,326,063	97.0
( 純 資 産 の 部 )				
I 株 主 資 本				
1. 資 本 金	214,355	14.0	100,000	7.3
2. 資 本 剰 余 金				
資 本 準 備 金	357		357	
そ の 他 資 本 剰 余 金	46,623		6,636	
資 本 剰 余 金 合 計	46,980	3.1	6,993	0.5
3. 利 益 剰 余 金				
(1) 利 益 準 備 金	357		357	
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金				
繰 越 利 益 剰 余 金	△154,699		△66,893	
利 益 剰 余 金 合 計	△154,341	△10.1	△66,536	△4.9
株 主 資 本 合 計	106,993	7.0	40,456	3.0
純 資 産 合 計	106,993	7.0	40,456	3.0
負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,532,095	100.0	1,366,519	100.0

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

期 別	第 20 期 (平成 30 年 3 月 20 日現在)	第 21 期 (平成 31 年 3 月 20 日現在)
発行済株式総数	7,142 株	7,142 株
1 株当たり純資産額	14,980 円 86 銭	5,664 円 62 銭

(4) 株主資本等変動計算書

(前事業年度 自平成 29 年 3 月 21 日 至平成 30 年 3 月 20 日)

(単位：千円)

項目	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	
平成 29 年 3 月 21 日残高	214,355	357	46,623	357	△120,221	141,471
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	△34,477	△34,477
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△34,477	△34,477
平成 30 年 3 月 20 日残高	214,335	357	46,623	357	△154,699	106,993

(当事業年度 自平成 30 年 3 月 21 日 至平成 31 年 3 月 20 日)

(単位：千円)

項目	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	
平成 30 年 3 月 21 日残高	214,355	357	46,623	357	△154,699	106,993
事業年度中の変動額	△114,355		△39,986		154,341	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	△66,536	△66,536
事業年度中の変動額合計	△114,355	—	△39,986	—	87,805	△66,536
平成 31 年 3 月 20 日残高	100,000	357	6,636	357	△66,893	40,456



(5)重要な会計方針

期 別 項 目	第 21 期 自平成 30 年 3 月 21 日 至平成 31 年 3 月 20 日
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成 28 年 4 月 1 日以前に取得した有形固定資産については定率法を、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。 (2) 無形固定資産 販売目的ソフトウェアは、見込み販売数量に基づく方法又は残存有効期限（3 年以内）に基づく定額法によっており、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（4 年）に基づく定額法によっております。
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. その他の財務諸表作成の為の重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(7) 表示方法の変更

該当事項はありません。

## II 第21期(平成30年3月21日～平成31年3月20日)の業績の概況

当事業年度における当社の状況は、10月から販売開始となった新商品「OMX」の受注が好調で、前期と比較し、下半期では14.6%増、通期でも1.9%増の増収となりました。また、利益ベースでも下半期のみでは24百万円の増益、通期では、51百万円の増益となりました。一方で、施設事業の縮小もあり、利益ベースでは赤字に止まる結果となりました。受注ベースでは、引続き安定しており、今後も大幅な改善が見込まれます。

なお、財務体質の健全化と早期に剰余金の配当ができる状態にすることを目的とし、3月の臨時株主総会を経て、減資を行いました。

会員事業部におきましては、上半期は低調な結果でしたが、上記の通りOMXの販売に伴い、着々と売上を伸ばしてきております。全国各地で見学会の開催、さらに雑誌等にも掲載され、業界の認知度が高まってきております。また、新入会セミナーの集客も好調で、下半期に2社の入会が決まりました。以上のことから、売上高は、1,012百万円(前期比11.4%増)となりました。

フロンティア事業部におきましては、引き続き主力商品であるパッシブエアコンを中心に事業を展開しております。ZEHビルダー登録工務店向けにDM送付等を行い、取引先数も124社(新規27社)となり、売上高は、102百万円(前期比43.6%増)となりました。

メンテナンス事業部におきましては、12月以降の買い替えキャンペーンは好調だったものの、上半期の買い替え数減少により、売上高は、194百万円(前期比△8.2%の減収)となりました。

技術事業部におきましては、シミュレーションの販売や設計サポートに注力しており、受注件数が増加しております。その結果、売上高は12百万円となりました。

その他事業におきましては、補助金額の減少(15百万円減収)、業務委託費の減少(2百万円)、前期含まれていた特殊要因として30周年記念誌広告費(2百万円)があり、売上高は、13百万円(前期比△67.9%の減収)となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、人件費削減をはじめ41百万円が削減となりました。

特別利益には、戦略的に行った、いすみ市の太陽光発電所の売却(6百万円)、特別損失には、社屋の全館冷暖房設備故障による固定資産除却損(12百万円)等が含まれております。

以上の結果、売上高1,432,638千円(前年売上高1,405,487千円)、営業利益△39,118千円(前年営業利益△90,526千円)、経常利益△49,151千円(前年経常利益△95,506千円)、当期純利益△66,536千円(前年純利益△34,477千円)となりました。

### Ⅲ 第22期通期の売上高及び利益の予測について

(単位：千円)

科目 \ 期別	第21期(実績) 平成30年3月21日 平成31年3月20日	第22期(予想) 平成31年3月21日 令和元年3月20日
売上高	1,432,638	1,600,000
営業利益又は営業損失(△)	△39,118	30,000
経常利益又は経常損失(△)	△49,151	25,000
当期純利益	△66,536	25,000

### Ⅳ 資金及び借入金の状況

#### (1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

科目 \ 期別	第20期 自平成29年3月21日 至平成30年3月20日	第21期 自平成30年3月21日 至平成31年3月20日
現金及び預金の増減額	4,985	△391
現金及び預金の期首残高	35,173	40,159
現金及び預金の期末残高	40,159	39,767

増減の理由：

#### 【営業活動におけるキャッシュ・フロー】

主な増加要因は、仕入債務の増加 21,772 千円、固定資産売却益 6,142 千円、売上債権の減少 3,295 千円などによるものです。主な減少要因は、棚卸資産の増加 28,836 千円によるものです。

#### 【投資活動におけるキャッシュ・フロー】

主な増加要因は、有形固定資産売却による収入 84,525 千円、有形固定資産取得による支出 4,582 千円などによるものです。

#### (2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

科目 \ 期別	第20期 自平成29年3月21日 至平成30年3月20日	第21期 自平成30年3月21日 至平成31年3月20日
短期借入金の増減額	△16,100	△6,000
短期借入金の期首残高	145,100	129,000
短期借入金の期末残高	129,000	123,000

増減の理由：

当座貸越の内入れ返済によるものです。

(3)長期借入金の増減

科 目	期 別	第 20 期	第 21 期
		自平成 29 年 3 月 21 日 至平成 30 年 3 月 20 日	自平成 30 年 3 月 21 日 至平成 31 年 3 月 20 日
長 期 借 入 金 の 増 減 額		35,695	△117,744
長 期 借 入 金 の 期 首 残 高		669,607	705,302
長 期 借 入 金 の 期 末 残 高		705,302	587,558

増減の理由：

増加要因としては、運転資金の調達 50,000 千円によるものです。減少要因としては、約定返済 167,744 千円によるものです。

V その他

該当事項はありません。